ESDの10年・地球市民会議2010

～アジアへ!! ひろがる・つながる・みえるESD～

持続可能な社会を担う次代の人材を育成するための教育、ESD（持続可能な開発のための教育）が注目されている。日本が提唱して国連が推進する「ESDの10年」は2005年にスタートし、14年の総括に向け、いまや世界の諸地域に浸透して大きな広がりを見せる。9月10日に東京・池袋の立教大学で開催された「ESDの10年・地球市民会議2010」では「アジアへ!!　ひろがる・つながる・みえるESD」をテーマに、日本とアジアから多くの推進者が集い、事例紹介と活発な議論が行われた。主催＝「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム、共催＝「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議（ESD－J）、国際連合大学高等研究所、立教大学ESD研究センター、日本経済新聞社。

持続可能な社会担う人材を育成

第1部 ● 基調講演

日本のESDとアジアの連携の今

「見える化」広報戦略策定 アジア市民ネットにも注力

金沢大学
環境保全センター教授
ESD―J理事
鈴木克徳氏

「持続可能な開発のための教育の10年推進会議（ESD―J）」は、「国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD）」を推進するために作られた市民組織のコンソーシアムであり、非政府組織（NGO）、教育機関、自治体、企業、メディアなど100以上の団体、個人会員約300人に広がる。地域ネットワーク構築、政策提言、研修、普及啓発活動、情報発信、国際ネットワーク推進などを主たる使命としている。

第1期（2003年から3年間）に行った提言の一部はESD国内実施計画に反映されている。地域ミーティング開催、ニュースレターの発行など、ESDの概念周知も図った。第2期には、官民からなる円卓会議の設置、実践モデルづくり、議員連盟設立の働きかけに注力したほか、14の提言、実践のためのテキスト作成などを行った。

昨年から始まった第3期では、推進体制を強化し、ESDの「見える化」を進め、情報、経験の交流や協働できる場づくり、学校教育におけるESDの強化などに取り組んでいる。今後、14年に向けての最重要課題は、地域におけるESDコーディネーターの仕組みづくりや人材の育成、個々の学校でESDを進めていくための活動支援、そして見える化のための広報戦略の策定と周知である。

ESD―Jは、アジアの市民社会によるネットワークづくりに注力し、アジアの34の優良事例について分析し、各国語でウェブサイトに掲示した。中断していたネットワークづくりに向けた議論を再開し、14年をめどにアジア市民セクターのネットワークを構築したい。

第1部 ● 基調講演と対話

インド・環境教育センター〈CEE〉所長
カルティケア・V・サラバイ氏
「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム代表理事
阿部　治氏
ユネスコ政府代表部大使
木曽　功氏
日本ユネスコ国内委員会会長
田村哲夫氏

新興国独自のスタイル構築 先進国の轍踏まない発展を

〈基調講演・サラバイ氏〉

1972年の国連人間環境会議で、人類に危機が迫っていることが認識された。その際、相反するものと思われてきた環境と開発が初めて1つにつなげられた。77年にユネスコ主導で行われた政府間会議ではESDという概念は存在していなかったが、開発が進むにつれて教育の重要性が増すと考えられていた。そして2002年、国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD）が日本の提唱で決議された。

産業革命の後、世界人口は劇的に増加した。すべての人が先進国と同じような生活を送るには、50年には地球4つ分の資源が必要になる。しかしながら、すべての子どもたちが知っているように、自分たちには1つの惑星しかない。先進国は発展を経て現在は持続可能な社会を目指しているが、新興国はその轍（てつ）を踏まず一足飛びに持続可能な社会を目指さなければならない。08年の国連世界環境デーのテーマは、「KICK THE HABIT」、すなわち悪習を断つということだ。子どもたちが自信を持って新しい決断ができるよう、教育しなければならない。新興国の課題は、西欧諸国を目指すのではなくて、違うスタイルを構築することである。

持続可能な社会にするためには、政策、法律、司法や、様々な制度改革、よりよい技術、権力の移行、そして教育とコミュニケーションが重要であり、それらすべてを統合する必要がある。また、ジェンダー問題、生物多様性の問題にも敏感であることが重要だ。

左から阿部、サラバイ、田村、木曽の各氏

インドの憲法では、環境保護は国民全員の責任であると定めている。インドの最高裁判所は、公益訴訟を受けて、国民が義務を果たすためには環境を学ぶ必要があるとした。この判決を受けて、03年、すべての学校のカリキュラムに環境教育を取り入れることが義務付けられた。私たちCEE（環境教育センター）は、このための教科書づくりや教員の研修に重要な役割を果たした。また、「環境の友（パラヴァランミトラ　Paryavaran　Mitra）」というプログラムを立ち上げ、約20万にのぼる学校で実施。これは行動主導の実践型のプログラムで、子どもたちは農村で水道の修理や肥料づくり、電力消費の削減などを実践する。これに参加した10歳の女の子は、「私はフットプリントの代わりにハンドプリントを残したい」と言っている。足形は自分が地球にかける環境負荷であるが、それを残す代わりに、「自らの手で何かをしたい」ということである。

高等教育機関におけるESDも重要で、インド国内6つのRCE（ESDの地域拠点）を通じて、学生たちが社会とかかわりを持っている。

また、農村開発については、緑化活動、飼料の生産や販売を通じて地域と非政府組織（NGO）、政府が連携し、雇用創出につなげている。

私たちは沿岸地域の管理や、遺伝子組み換えのナス導入についての調査、大規模なダム建設など、パブリックコメントも実施している。人々がどう感じているかを政策決定者に伝え、政策に影響を与えている。ここでもESDの手法が生かされている。

10年は何かを始めるのにはいい期間だが、それで終わりではない。2014年からはネットワーキングや組織づくりがより重要になる。NGOなど、様々なセクターや政府、学界とのリンクをつくっていかなければならない。また、公共のコンサルティングも大事である。多くのステークホルダーが対話し、大きな同盟をつくって前に進んでいかなければならない。

〈対　話〉

木曽　学校教育にESDを根付かせることを目指している。サステナビリティーというコンセプトは21世紀のキーワードだ。

教育関係、非営利組織（NPO）、企業など広範な分野の方々と明確な方向性とポリシーを形づくりたい。ESDは包括的な概念であり、持続可能で平和な社会構築を考える国際理解教育もESDの目指すものと重なる。

田村　サイエンスとサステナブルの概念についての学術会議を準備している。ユネスコスクール充実に注力し、承認待ちを含め約500校に拡大。ユネスコの国内委員会総会では、企業協力の具体的内容も報告された。

阿部　立教大学ESD研究センターでは企業のESDに取り組んでいる。日本環境教育学会では、アジア各国と水田の環境教育に取り組んだ。ESD―Jが行った調査では、アジアには環境、文化、地域の知恵などの共通点が多い。様々な課題を統合して持続可能な社会に主体的にかかわる人づくりがESDであるということを発信したい。

サラバイ　企業の社会的責任（CSR）の上でも、企業はビジネスパターンを変える必要がある。上層部が学び、協働し、スキルを提供することが重要と考える。

田村　とはいえ企業にも利点がなければ協力は得にくいのが現状で、持続可能性を追求する上でどう利益を生み出すかという観点も知恵を絞っていかなければならない。

阿部　ISO26000にESDが明記され、経団連も生物多様性に関する宣言をまとめた。ESDの大きなチャンスだ。

第2部 ● 「アジアのESD実践」総括

ノウハウの多い日本に期待 地域の多様性尊重し交流

第2部では、「ESDの10年」に積極的に取り組むアジア諸国（スリランカ、カンボジア、インド、中国）と日本それぞれの事例が発表され、アジアネットワーク構築の可能性について討議された。「農村開発」「気候変動」「都市の持続可能性」のテーマそれぞれに、地域固有の諸環境に対応した取り組みを詳細に発表。持続的発展の障壁となる貧困層の広範な存在と一般大衆の意識改革をどうするか、国内外で地域間ギャップがありそれぞれ最適な持続可能な社会を探る中で1つの地球に住む人類として意識をどう共有してESDを実践していくかという幅広い観点で活発な議論が展開した。

特にアジアの持続的発展において、先進諸国や新興国の発展過程でもたらした生物多様性破壊や地球温暖化を回避すべきと意見が一致し、ノウハウの多い日本がESDの分野でどう貢献していくかが焦点となった。

また、今後もアジア諸国の異なった民族、宗教、価値観の多様性の尊重と一層の地域交流の必要性が叫ばれた。「困難はあっても変革できると信じる力が大事」（スリランカのA・T・アリヤラトネ氏）といった頼もしい提言に多くの人が勇気付けられた。

第3部 ● 企業のESD実践紹介

世界規模で環境問題に対応

損害保険ジャパン

近年の異常気象は経済的損失を招き、保険損害を増加させている。こうしたこともあり損保ジャパンは、環境問題に対応したESDを継続的に推進している。

取り組み課題の1つ、タイの稲作農家向け新サービス「天候インデックス保険」は干ばつ時の被害を緩和するため、農家が借りたローンの一定割合を保険金として支払う。車の燃費や事故率の改善を目標にした「エコ安全ドライブコンテスト」、環境貢献度の高い企業を対象にしたエコ・ファンド「ぶなの森」も好評だ。

このほか、企業とNPO、NGOが協働で企画・運営する「市民のための環境公開講座」、NPOなどに大学生を派遣する「CSO（市民社会組織）ラーニング制度」も評価が高い。

トップの参加と、ISO14001に基づいたマネジメントシステムによるPDCA、人材教育、NPOやNGOとの継続的な協働に取り組んでいる点が特徴である。

「エコ×エネ体験」教育に力

電源開発

環境に配慮した電力供給を続ける電源開発（Jパワー）は、「エネルギーと環境の共生」を目指したESDを進めている。

NPOなどと協働して運営する「エコ（エコロジー）×エネ（エネルギー）体験」は、小学生の親子や大学生を対象にした体験型のエネルギー環境教育だ。1泊2日のツアーでは、実際に稼働しているダムや水力発電所を見学、五感を使って自然とふれあい、エネルギーと環境のつながりを確かめ理解を深める。「エコ×エネ・カフェ」は、学生と社会人がくつろぎながら対話を通してエネルギーと環境問題の最前線を学ぶ場として好評だ。

今後も持続可能な発展をめざして、人と環境とのつながりを伝える活動を継続していく。この趣旨に沿って、異なる専門性・観点を持つ企業・団体とも広く連携していく方針だ。

学校教育でのESDを支援

東京電力

エネルギーの自給率が4%しかない日本において、持続可能な社会を目指していく上では、安定したエネルギー資源を確保するとともに、人々の意識やライフスタイルを変革していく必要がある。これには「教育」が重要であり、学校教育における「ESD」の必要性が注目されている。

こうした中、東京電力では、ESDの中でも「エネルギー」を切り口とした教育に関して、多くの先生方に実践していただきたいとの考えから、今年2月に、ESDをテーマにした教職員向けの研修会を開催した。

このほか、「豊かな自然、育（はぐく）む心を次世代。」というコンセプトの下、自社の自然資産を活用して自然観察会等を実施する「東京電力自然学校」を展開するなど、東京電力ならではの活動を実践していく。

「体験を学びに変える」力を

日能研

小学生のための中学受験塾を展開する日能研は、小学生に「体験を学びに変える」プログラムを実施。「サマーキャンプ」では人と自然との密接な関係を驚きとともに楽しんで学ぶプログラムを展開。自然環境に関するテーマを素材に物事の関係に目を向ける『環境を考える本』（炭素編、水編に続きエネルギー編）も制作している。米ぬか油を活用した「ライスインキ」の開発にも協力した。

単なる知識の積み重ねではなく、興味・関心に基づく自分ごととしての知恵をはぐくむことを目的としている。知識の量や結果だけを追い求めるのではなく、「どのように考えるのか」という思考技法の獲得が、ESDの学びとつながると考えている。

今後は本業の教科学習をCSRの中心とし、ESDに結びつけていく。

地球環境を巣箱に凝縮

NPO法人バードハウスプロジェクト（小泉産業）

地球はいわば人間のための巣箱（バードハウス）。持続可能な住空間を提供するバードハウスを考えることで地球との共生を考える「バードハウスプロジェクト」を93年に開始した。多くの人が最適なバードハウスを提案する中で持続可能な社会を見つめ直すのが狙い。人間と生物、自然との共生の体感に主眼を置く。

これまでに著名な建築家やアーチストが100を超えるバードハウスを製作。宇宙ステーションの設計者が米アリゾナ州に構築した大型作品は、山や川、台風、雷まで忠実に再現。地球環境を擬似化し、完全に自給自足サイクルを実現したエコシステムをつくっている。

複数の国で展示会を開催し、研究者に学ぶ「バードハウスカフェ」、小学生向けワークショップにも注力。今後も世界中に活動を広げていきたい。

● 全体総括

自らの問題としてとらえる アジア独自の方法を探求

阿部　治氏

今年の地球市民会議はアジアと日本のESDの経験の共有と連携を目的に行った。まさに曼荼羅（まんだら）的に多様な活動が紹介された。地球温暖化、生物多様性の問題が密接に絡んで地域ごとに固有の課題を抱える中、特に強調されたことは「持続可能な開発をどう自分ごとにするか」であった。地域によってESDにおける力点は異なるが、一人ひとりが自らの生活様式を変えていくことで欧米がたどった道を経ることなしに、アジアが持続可能な社会をつくることができるのではないかとの意識が共有された。これからは1つの地球という視点で、どうしたら〝破壊なき発展〟が可能なのかと、私たち一人ひとりが自ら、地域のビジョンを描くことが大切だ。14年に向け、なすべきことが明確になった有意義な会議となった。

広　告

企画・制作＝日本経済新聞社クロスメディア営業局

〈助成〉財団法人 地球産業文化研究所　〈後援〉外務省、文部科学省、環境省、日本ユネスコ国内委員会、日本環境教育学会、日本商工会議所

〈協賛〉損保ジャパン　POWER 電源開発　いつもの電気、もっと先へ。 東京電力 TEPCO　日能研　LOTTE